

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院経営強化プラン(概要版)

1. 策定の趣旨等

【計画期間】
令和6年度から
令和9年度まで

- 当院は、“生活の場の医療”を県立病院の立場から創設し、地域の中核病院及びへき地医療拠点病院としての役割を担うため、地方独立行政法人として中期計画に基づき毎年度、年度計画を策定して病院運営を実施
- 当院の経営が持続可能となり、役割・機能を発揮し続けることが可能となるよう、経営強化の取組みを推進するために、「持続可能な地域医療提供体制を維持するための公立病院経営強化ガイドライン(令和4年3月24日付け総財第72号総務省自治財政局長通知)」を踏まえ策定

2. 飛騨圏域等の状況 (R3.10月時点)

- 広い面積を有する飛騨圏域の医療を、5病院と22か所のへき地診療所で支えている。(※200床を超える病院は3病院)
- 下呂市の人口は約3万人で、今後も減少の見込み。高齢化率はすでに40%を超えており全国等と比較しても高い割合。
- 後期高齢者人口はしばらく増加の見込み。

3. 取り組むべき重要課題と当面の取組みの柱

【重要課題】

- ①医療に携わる人材の確保と育成
- ②地域包括ケアシステムの構築
- ③経営改善に取り組む姿勢の醸成
- ④適切な病床機能の検討

地域における病院の取組み

3つの“ち”

- ①地域密着医療
- ②チーム医療
- ③地産地消(地病地療)

【当面の取組みの柱】

病院における職員の取組み

3つの“C”

- ①Communication
- ②Consultation
- ③Cost

4. プランにおける取組み

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- 医療従事者の確保及び地域医療に根差した人材育成、“生活の場の医療”及び継続した政策的医療の提供、医療から介護・福祉への連携強化による切れ目のないサービスの提供、下呂地域における医療需要に対応可能な病床機能の検討
- 地域の介護・福祉機関との連携強化や疾病予防の推進、療養病床の活用による提供可能な急性期医療の推進とともに、在宅復帰支援等の充実強化
- 急性期から回復期、慢性期に至るまでに必要な医療提供体制の構築
- 限られた医療資源を地域全体で活用するための近隣の医療機関との連携強化による紹介率・逆紹介率の維持向上
- へき地医療拠点病院機能の充実
- 一般会計負担金の基準に基づいた適切な負担の要望
- 岐阜県立下呂温泉病院運営協議会等を活用した理解促進及びHP等を活用した情報発信

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- より質の高い医療の安定的な提供のための医療従事者の確保及び定着
- 岐阜大学医学部附属病院等と連携した研修医の資質向上、研修医の当院への定着化の推進、他医療機関からの研修医の積極的な受け入れによる地域医療を目指す医師の養成
- 医療の質及び安全確保のための適切な労務管理、職種を超えた的確な医療提供を目指すチーム医療の推進
- 育児・介護の両立支援、離職防止や風通しのよい環境づくり

(3) 経営形態の見直し

- 平成22年4月に地方独立行政法人化

(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組み

- 平時における院内感染防止対策の充実及び新型コロナウイルス感染症拡大時等の経験を活かした新興感染症発生時における受入体制の整備

(5) 施設・設備の最適化

- 提供可能な医療を推進するために必要な施設・設備の整備計画等の策定、診療の効率化等につながる活用可能なICT等の調査・検討並びに異常発生時において迅速に対応可能な環境整備及び情報セキュリティ意識の向上

(6) 経営の効率化等

- 多職種連携による診療体制等の充実、効果的な病床管理の徹底による稼働率の向上、医薬品等の管理の徹底等による費用の削減及び職員の経営等参画意識の醸成

【プラン期間中の収支計画の考え方】

- I 患者数等をコロナ前までの状態に回復させ、運転資金の安定確保のため減価償却前収支の黒字化を目指す
- II 減価償却前収支の黒字が数年間継続し、人材確保等が可能となった後、経常黒字化を目指す

(7) 都道府県立病院としての役割

- 下呂地域での医療人材の定着化による他医療機関への人材派遣の積極的な体制づくり